

## 株式会社 長門牧場 経営健全化方針

### 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和6年3月31日  
作成担当部署 長和町産業振興課農政係

### 2 第三セクター等の概要

法人名	株式会社 長門牧場
代表者名	代表取締役 竹内 邦義
所在地	長野県小県郡長和町大門3539番地2
設立年月日	昭和41年 4月5日 農事組合法人 長門牧場
(組織変更)	平成16年12月3日 株式会社 長門牧場
資本金	61,000千円【発行済株式総数9,988株のうち、当該地方公共団体の保有株式数5,000株(保有割合50.1%)】
事業内容	酪農業及び乳製品加工・販売

### 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

合併前の旧長門町では、農業基本法(昭和36年)の趣旨(我が国農業が国民食糧の確保と国民生活の安定に寄与するために農業の生産性を向上し、農業従事者所得が他産業従事者のそれと均衡することを目標)に添い畜産振興を図るため大沢開拓地の離農者跡地及び周辺町有林50ヘクタールを基地として隣接する国有林200ヘクタールの払い下げを受けて牧場を建設すべく、八ヶ岳山麓大規模草地造成事業を実施しました。昭和39年には中信高原地区共同利用模範牧場建設事業に変更し、同年に国有林活用の認可が下りました。この国有林活用による牧場の創設・利用計画については旧長門町が事業主体として推進してきたが、市町村は農業協同組合法第72条の10の規定及び農地法第3条の規定によって、農地の取得及び農業経営を行うことはできないため、町内の畜産農家を対象として農事組合法人を設立し、農地法第36条による国有林の払い下げを受けられる組織としたのが、長門牧場設立の経緯となっています。

その後、昭和41年に農事組合法人長門牧場の設立登記が完了し、昭和44年に中信高原地区共同利用模範牧場建設事業が竣工し、牧場経営に入りました。

牧場の建設にあたっては、旧長門町から約7,937千円の出資があり、その後昭和56年までに累計で57,521千円の出資を行っています。

昭和60年には有限会社長門牧場乳業を設立し、アイスクリームとレストランの事業を開始、平成6年度に有限会社長門牧場乳業を解散して組織を一本化、平成10年には山村振興等農林漁業特別対策事業によりレストラン・加工施設を建設(402,818千円)、中山間事業による進入道路や駐車場の整備(163,000千円)、長門牧場拡張による水道施設改良工事(45,000千円)、レストラン等施設備品購入(51,325千円)の整備を行いました。

平成16年には酪農部門の低迷、平成10年からの大型施設整備に伴う借入金の返済等が大きな負担となり、町からの出資金57,521千円の債権放棄を決定、より機動的な運営体制へ移行するため株式会社化への組織体制の変更の検討を進め、12月3日に株式会社長門牧場を設立、平成17年に旧長門町へ新株5,000株の発行が決議されました。

平成24年に第1次太陽光発電事業（4.2メガワット建設）、平成26年には第2次太陽光発電事業（15メガワット建設）により、牧草の生産性が低いことから未利用地となり、今後も使用する見込みのない採草地をソーラー事業用地として造成し、事業者に賃貸することにより、更なる牧場経営の安定化を図りました。

平成29年には、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業により家畜飼養管理施設（乳用牛舎）と搾乳ロボット等の機械設備の整備（総額361,590千円）を行いました。

また、令和2年の新型コロナウイルス感染症拡大以降、令和4年は以前と比較しても最高の売上高を達成することができた一方で、ウクライナへのロシアの侵攻による円安や物価高騰等による社会情勢の変化を受けて多額の損失を計上する結果となり、厳しい状況となっています。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

今後も良質で安全な生乳の生産に加え、製造・販売を一体とした経営を基軸に町の貴重な畜産振興の施設として継続していくため、長門牧場において中・長期的な計画を策定し、経費の削減や経営改善に取り組む方針であることから、法人が自主的に実施する取り組みより健全な経営が維持されるよう、経営状況等を把握し、適切な関与に努めてまいります。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

ウクライナ情勢等に伴う穀物価格の上昇等により、配合飼料価格が上昇しており、畜産経営に多大な影響を及ぼしている状況であることから、長門牧場では自家牧草を活用したコスト低減の取り組みを進めてまいります。

#### 6 法人の財務状況

##### 貸借対照表

単位：金額（千円）

決算期	第55期	第56期	第57期
事業期間	R2. 3. 1～R3. 2. 28	R3. 3. 1～R4. 2. 28	R4. 3. 1～R5. 2. 28
事業月数	12か月	12か月	12か月
資産総額	1,248,397	1,215,134	1,148,776
（うち現預金）	79,141	36,344	32,217
（うち売上債権）	23,323	22,025	26,229
（うち棚卸資産）	76,346	97,098	87,315
負債総額	1,240,060	1,244,067	1,226,703
（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	0
純資産額	8,336	△28,933	△77,927

## 損益計算書

単位：金額（千円）

決算期	第55期	第56期	第57期
事業期間	R2. 3. 1～R3. 2. 28	R3. 3. 1～R4. 2. 28	R4. 3. 1～R5. 2. 28
事業月数	12 か月	12 か月	12 か月
売上高	542,080	558,369	641,383
売上原価	366,932	377,616	447,977
売上総利益	175,147	180,753	193,406
営業利益	△47,017	△48,408	△55,149
経常利益	△36,422	△36,960	△48,144
当期純利益	△36,719	△37,269	△48,993